

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月25日
【事業年度】	第28期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ディ・アイ・システム
【英訳名】	D . I . S y s t e m C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 長田 光博
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	03-6821-6122
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部担当 大塚 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【電話番号】	03-6821-6122
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部担当 大塚 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	4,283,297	4,656,418	5,498,240	6,241,020	6,831,167
経常利益 (千円)	109,853	207,588	285,602	339,254	343,384
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	77,863	149,234	194,934	240,981	241,785
包括利益 (千円)	82,106	150,385	203,367	248,093	241,635
純資産額 (千円)	910,851	1,062,200	1,055,788	1,260,828	1,438,457
総資産額 (千円)	1,764,211	2,063,797	2,458,657	2,773,349	2,892,254
1株当たり純資産額 (円)	298.75	335.51	363.34	433.61	494.71
1株当たり当期純利益 (円)	25.53	48.90	66.30	82.88	83.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	25.45	48.73	66.14	82.70	82.98
自己資本比率 (%)	51.62	49.66	42.94	45.46	49.73
自己資本利益率 (%)	8.75	15.41	18.73	20.80	17.91
株価収益率 (倍)	52.06	20.42	11.40	12.66	10.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,450	191,548	190,383	323,864	173,771
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,711	19,411	69,991	10,906	74,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,220	45,712	107,895	109,626	130,540
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	736,470	888,423	900,920	1,104,251	1,072,583
従業員数 (人)	515	555	622	706	735
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(39)	(42)	(23)	(15)

- (注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首より適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月
売上高 (千円)	4,179,601	4,488,963	5,033,094	5,682,812	6,215,395
経常利益 (千円)	101,749	203,576	218,427	301,049	292,203
当期純利益 (千円)	71,363	151,415	161,177	222,407	214,527
資本金 (千円)	290,040	290,940	291,090	291,390	291,390
発行済株式総数 (株)	1,524,500	3,055,000	3,056,000	3,058,000	3,058,000
純資産額 (千円)	886,222	1,001,328	989,999	1,169,353	1,319,875
総資産額 (千円)	1,724,032	1,965,675	2,232,401	2,560,119	2,662,945
1株当たり純資産額 (円)	290.68	327.79	340.70	402.15	453.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	22.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	23.40	49.61	54.82	76.49	73.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	23.32	49.44	54.68	76.33	73.62
自己資本比率 (%)	51.40	50.94	44.34	45.67	49.56
自己資本利益率 (%)	8.20	16.04	16.18	20.59	17.23
株価収益率 (倍)	56.80	20.13	13.79	13.72	11.56
配当性向 (%)	53.40	25.19	27.36	28.76	33.89
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	491 (47)	509 (32)	567 (35)	653 (18)	679 (11)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	173.2 (104.9)	133.7 (133.7)	104.3 (124.2)	145.1 (161.2)	122.9 (187.9)
最高株価 (円)	1,330	1,445	1,028	1,088	1,061
最低株価 (円)	389	802	614	721	785

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首より適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1997年11月	ソフトウェア開発を主目的として、東京都中央区日本橋に、資本金300万円で有限会社ディ・アイ・システムを設立
1999年6月	資本金を1,000万円に増資
1999年7月	株式会社ディ・アイ・システムに変更 本社を東京都千代田区九段に移転
2000年6月	一般労働者派遣事業許可を取得
2002年2月	本社を東京都千代田区平河町に移転
2002年10月	大阪支店を新設
2003年8月	資本金を4,000万円に増資
2003年10月	教育サービス業務を開始
2003年11月	本社を東京都港区東新橋に移転
2004年5月	資本金を7,000万円に増資
2005年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得 大阪支店を大阪府大阪市北区豊崎に移転
2005年10月	資本金を7,600万円に増資
2007年1月	ISO/IEC 27001の認証を取得
2013年3月	プライバシーマークの認証を取得
2013年5月	アスリーブレインズ株式会社（現・連結子会社）の株式取得
2013年10月	名古屋支店を新設
2014年1月	本社を東京都中野区中野に移転
2015年2月	大阪事業所を大阪府大阪市北区中之島に移転
2015年5月	資本金を7,975万円に増資
2015年7月	資本金を8,235万円に増資
2017年5月	資本金を8,835万円に増資
2018年7月	資本金を9,705万円に増資
2018年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場 資本金を27,369万円に増資
2019年5月	名古屋支店を愛知県名古屋市中区錦に移転
2019年7月	資本金を27,769万円に増資
2019年8月	資本金を29,004万円に増資
2019年10月	横浜サテライトオフィスを新設
2020年7月	ISO9001の認証取得
2021年3月	資本金を29,094万円に増資
2021年10月	株式会社ステップコム（現・連結子会社）の株式取得 静岡サテライトオフィスを新設
2022年1月	福岡サテライトオフィスを新設
2022年4月	東京証券取引所の市場再編によりスタンダード市場へ移行
2022年7月	ウィーズ・システムズ株式会社（現・連結子会社）の株式取得 セキュリティソリューション業務を開始
2022年9月	資本金を29,109万円に増資
2022年12月	資本金を29,139万円に増資
2024年1月	福岡サテライトオフィスを増床移転し福岡事業所を開設

3【事業の内容】

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社3社により構成されており、システムインテグレーション事業及び教育サービス・セキュリティソリューション事業を営んでおります。

なお、(1)システムインテグレーション事業と(2)教育サービス・セキュリティソリューション事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、エンドユーザ、エンドユーザの情報システム子会社、通信事業者、当社と同業となるシステムインテグレーション事業者(注1)に対しまして、IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応した業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務を中心に行っております。

サービス提供形態としましては、顧客要望を確認の上、派遣及び準委任契約にて顧客の事務所内に人材を常駐させて作業を行う方法や、請負契約(受託開発)にて作業を一括して請負う方法等を採用しております。

業務用アプリケーションの設計開発業務

売上管理、顧客管理、購買管理、生産管理等の顧客業務を効率化するための業務用アプリケーションの設計開発業務を行っております。

上記の設計開発業務においては、「顧客要望に対して最適なシステム提案を行う」という方針のもと、独立系の情報サービス企業としての強みを活かし、顧客の投資金額、ユーザ規模、希望納期等に応じまして、スクラッチ(注2)でのシステム設計開発業務、ソフトウェアパッケージ製品を利用したシステム設計開発業務を提案・対応をしております。

インフラシステムの設計構築業務

IT基盤において、「想定されたユーザが確実にシステムを使用できること」に加えまして、「想定されたユーザ以外は、システムを使用できない」ことを達成するために必要となる情報を管理する各種サーバ、ネットワーク、ストレージ等で構築するインフラシステムの設計提案業務を行っております。

業務用アプリケーションの設計開発業務と同様に、「顧客要望に対して最適なシステム提案を行う」という方針のもと、独立系の情報サービス企業としての強みを活かし、顧客の投資金額、ユーザ規模、希望納期等に応じまして、各種メーカーの機器選定を含めましたシステム設計構築業務の提案・対応を行っております。

業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務

業務用アプリケーション・インフラシステム共に運用段階において、顧客はシステム導入した効果を楽しむことになります。一方、業務用アプリケーション・インフラシステムの適切な運用のためには、システムの運用監視、データ投入・解析、保守開発、機器メンテナンス等の運用保守が必要となります。

当社グループは、上記、にて納品いたしました業務用アプリケーション・インフラシステム及び他の事業者が納品したシステムに対しまして、顧客が期待した通りの効果を楽しむように運用保守業務の提案・対応をしております。

(注1) システムインテグレーション事業者とは、情報システムの企画、設計、構築、運用保守業務を行う事業者をいいます。

(注2) スクラッチとは、ソフトウェアパッケージ製品等を利用せずに、最初から全てのシステムを設計開発することをいいます。

(2) 教育サービス・セキュリティソリューション事業

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野とセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービスの領域として提供しております。

教育サービス

エンドユーザ(ITエンジニアに育成することを前提に人材採用をした企業)、エンドユーザの情報システム子会社、エンドユーザの教育サービス子会社、当社グループと同業となる教育ベンダ(注3)に対しまして、コンピュータ言語、データベース、サーバ、ネットワーク等の教育業務を行っております。顧客の人事戦略に基づき、新入社員向け研修、中堅社員向け研修を行っております。

新入社員向け研修においては、IT基礎研修の実施から成果発表会までを行っております。新入社員の採用数が数十名となる企業につきましては、研修内容、研修期間を個社向けに調整した研修コースの提案・提供をしております。新入社員の採用数が5名前後となる企業につきましては、複数社合同にて開催することができる汎用性のある研修コースの提案・提供をしております。

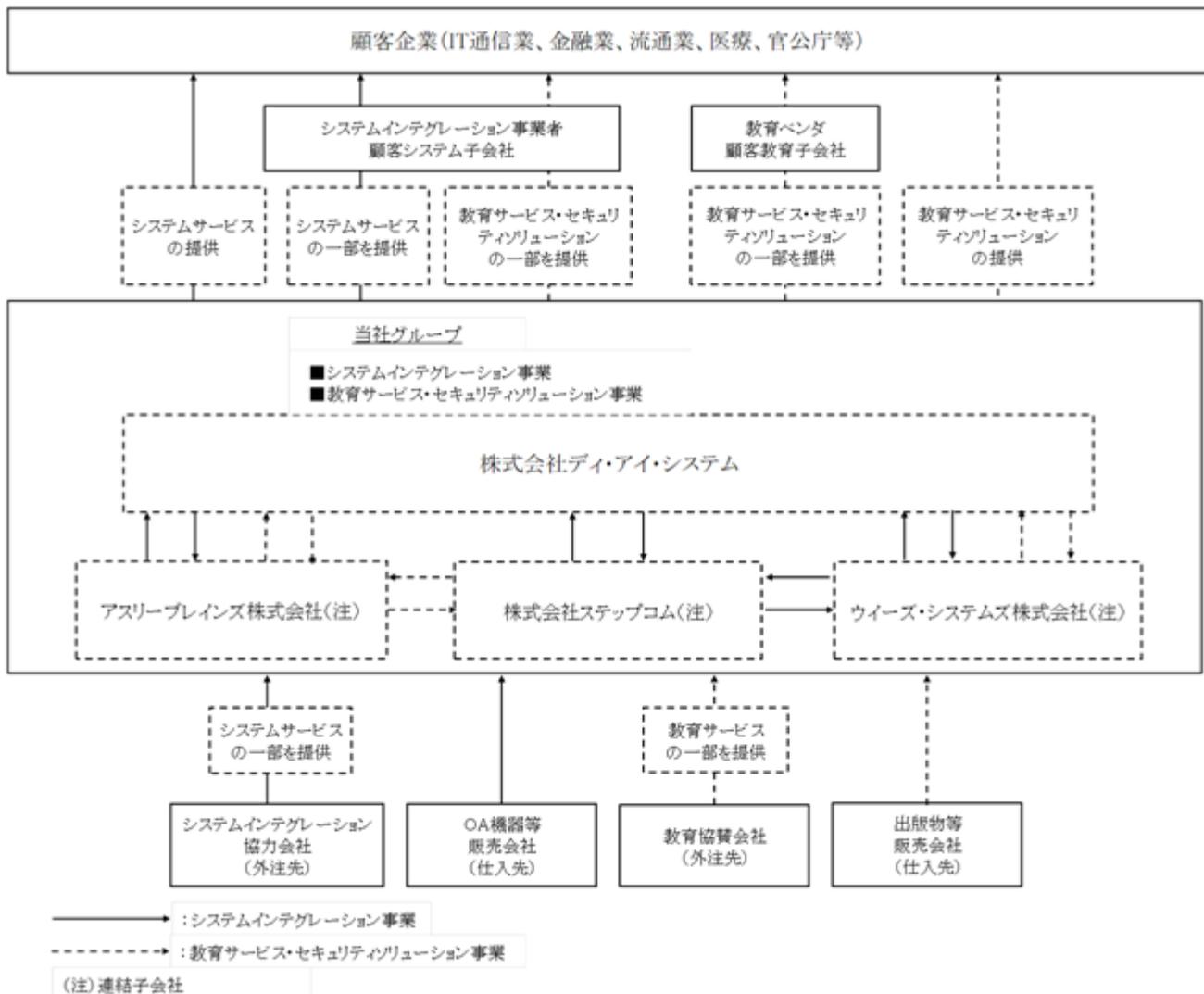
中堅社員向け研修においては、受講人数が数十名となる企業、もしくは、特殊な技術の研修を希望する企業につきましては研修コースの開発から研修実施までの提案・提供をしております。汎用性のある技術の研修を希望する企業につきましては、複数社共同にて開催することができる研修コースの提案・提供を行っております。

セキュリティソリューション

主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティ基準の厳しい業界を対象に、サーバやデータベースの操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。年々強化が求められる金融機関のシステム運用におけるアクセス管理、IT統制、セキュリティ対策といった課題に対しまして、本質的な対応を施し、長期にわたり、ガイドラインや外部監査、当局検査に耐えるリスクコントロールツールが求められております。当社グループのセキュリティ製品につきましては、抜け漏れのない「アクセスログ取得」と「操作制御」の提供を行っております。

(注3) 教育ベンダとは、教育研修サービスの企画、環境設計、環境構築、教育実施業務を行う事業者をいいます。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アスリーブレインズ 株式会社	東京都中野区	20,000	教育サービス・セキュリティソリューション事業 システムインテグレーション事業	100	当社の教育サービス事業及び、システムインテグレーション事業の一部を委託しております。 資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
株式会社ステップコム	静岡県静岡市 葵区	14,000	システムインテグレーション事業	100	役員の兼任あり。
ウィーズ・システムズ株式会社	東京都港区	20,000	教育サービス・セキュリティソリューション事業	100	役員の兼任あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
システムインテグレーション事業	676	(9)
教育サービス・セキュリティソリューション事業	29	(2)
報告セグメント計	705	(11)
その他	10	(-)
全社(共通)	20	(4)
合計	735	(15)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、営業事務部門に所属しているものであります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
679 (11)	29.9	5.7	4,386,418

セグメントの名称	従業員数(人)	
システムインテグレーション事業	649	(7)
教育サービス・セキュリティソリューション事業	-	(-)
報告セグメント計	649	(7)
その他	10	(-)
全社(共通)	20	(4)
合計	679	(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員で当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、年間で役員(取締役、監査役)及び退職者を除き、1年間在籍した者の給与で、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. その他として記載されている従業員数は、営業事務部門に所属しているものであります。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.2	70.6	77.4	78.1	27.9	男女の賃金差異におけるパート・有期労働者の差異は、相対的に男性に賃金が高い高スキルのエンジニア(スペシャリスト職)が多いため差異が発生しております。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規程に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する」を経営理念として掲げております。

常に最新のIT関連技術の動向を把握した上で顧客と打合せを行い、顧客要望・顧客システムを理解した上で最適な技術サービスの提案・提供することを通じて社会へ還元することを経営方針としております。

(2) 経営戦略等

これまで顧客企業は業務プロセスをシステム化することで競争力の強化に努めてまいりました。今後も顧客企業は業務プロセスのシステム化を進めていくことで競争力の強化を図ることを想定しております。また、コロナ禍を通じて提供されたデジタルサービスの「新たな価値」が当たり前の状況となりつつあり、顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進は加速していくことが想定されます。

ITの技術革新は加速度的に進んでおり、今後も新技術・新サービスの導入を必要とする案件が増加することを見込んでおります。また、顧客企業にてシステム化が進むことで、デジタル人材の育成需要も増加していくことを見込んでおります。

当社グループは、これまでの実績を通じて顧客に技術力・品質をアピールすることにより、上記需要を取り込むことで更なる事業拡大と収益拡大を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、さらなる事業規模の拡大を目指しており、サービス提供をするための人材育成・人材採用が必須であると認識しております。人材育成を進めていくためには、OJTに加えまして、階層別の研修をきめ細かく実施することが重要であり、社内で実施した研修のコース数・研修時間を重要な指標であると認識しております。また、既存社員の人材育成に加えて、新卒採用・中途採用の確保が必要となるために、新卒採用人数・中途採用人数を重要な指標であると認識しております。

さらに、当社グループでは内部管理体制の充実・営業力の強化を進めており、販売費及び一般管理費が継続して増加することを予想しております。内部管理体制の充実につきましては、事務処理件数を重要な指標であると認識しており、営業力の強化につきましては、顧客のリピート率・新規顧客数を重要な指標であると認識しております。

また、当社グループの事業規模拡大と内部管理体制の充実・営業力強化に向けた投資額を適正なバランスで管理することが重要であると認識しており、その指標として、営業利益率を重要な指標として認識しております。

(4) 経営環境

情報通信業の売上高は、顧客企業のIT投資の累積額となりますので、円安進行や、原料・エネルギーコストの高騰、国際情勢の不安定化等により収益の悪化した顧客企業がIT投資額の抑制やIT投資の時期を変更する等の影響を受ける可能性はありますが、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査（2024年8月分確報）」によりますと、情報サービス産業の2024年8月売上高は前年同月比で3.8%増の1兆2,372億円となっており、引き続き市場全体としましては拡大傾向に進むと見られます。

また、評価制度の再構築やワークライフスタイルの変革に積極的に対応していくことが、既存社員のモチベーション向上、新卒採用・中途採用における競争力向上のために必要になると認識しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりや国際情勢の不安定化などから、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続くものと判断しております。しかし、その一方で、当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX推進を背景に、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資、及び、DX推進を加速させるためのデジタル人材育成投資は、ますます増加していくものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループにおいては、収益力強化に対する取り組みに加え、積極的な人員採用、及び、エンジニア育成の強化など、多様化する市場ニーズを享受できる対応領域を備えた体制づくりを強化していくことが重要な課題であると認識しており、以下の取り組みを行ってまいります。

収益力の強化について

当社グループが継続的な成長をしていくためには、多様化する市場ニーズに対応できるソリューションの提供が重要であると認識しております。有望な分野での元請け案件の拡大や新しい技術分野への積極進出、自社サービス・自社製品の拡充等により、エンジニア数に依存しない新たな高収益モデルを確立してまいります。

ワークライフバランスの実現について

当社グループが継続的な成長をしていくためには、社員が自身の健康管理をしやすくなる職場環境の実現、子育て中の社員が働きやすくなる職場の実現、優秀な人材がより高い生産性を発揮することができる体制の強化が必要であると認識しております。

当社グループでは、ワークスタイルの変革、及び労働環境のフレキシブル化を強化し、ワークライフバランスの実現に努めてまいります。

人材の確保について

当社グループが継続して事業規模を拡大していくためには、優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社グループでは、教育サービスの提供において蓄積した研修ノウハウを活用することで、意欲の高い人材であれば、早期にエンジニアに育成する体制を構築しております。また、Web会議システムを利用した面接を導入することで、より多くの応募者と面接することが可能となる体制を構築してまいりました。新卒採用活動につきましても、各種インターン制度を提供することにより、当社グループの魅力を伝え、より多くの新卒入社者を確保できるように努めております。

上記の強みを活かした採用活動による優秀な人材の確保に加え、グローバル化に対応すべく、国籍・年齢・性別を問わずに優秀な人材の確保・育成に努め、ダイバーシティ推進のための取り組みも進めてまいります。

また、社員の満足度向上に努め、更なる定着率の向上に努めてまいります。

技術力の強化について

当社グループが社会に貢献し、安定した収益を獲得するためには、更なる技術力の強化が必要であると認識しております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、常に新しい技術が開発されています。教育サービスにおいて蓄積した研修ノウハウの活用、及び社内での技術共有を進めることで新しい技術を習得し、技術力の強化を進めてまいります。

プロジェクトマネージャーの育成について

当社グループがより規模の大きな案件・より難易度の高い案件を確保することで、収益を拡大するためには、プロジェクトマネージャー（注）のマネジメント能力を強化するとともに、さらに多くのプロジェクトマネージャーを育成する必要があると認識しております。

教育サービスの提供において蓄積した研修ノウハウの活用、及び、社内でのプロジェクトマネジメント事例の共有を進めることで、プロジェクトマネージャーの強化・育成を進めてまいります。

（注）プロジェクトマネージャーとは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者をいいます。

内部管理体制の強化について

当社グループが継続的な成長をしていくためには、業務拡大に合わせて内部管理体制を強化する必要があると認識しております。

社内での業務知識の共有、システムへの投資に加えて、外部有識者から専門的なアドバイスを受けることができる体制を構築することで、内部管理体制の強化を進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティにつきまして、当社グループは、「事業活動を通じてステークホルダー（お客様、ビジネスパートナー、地域社会、株主・投資家、社員）の信頼・期待に応え、当社グループの企業価値を高めるとともに、持続可能で豊かな社会の実現に向けて貢献していく」を基本方針としております。

経営会議にて各施策や方針を協議・決定し、取締役会にて重要な方針の協議・決定、並びに取り組み状況のモニタリングを行うことで、サステナビリティに関するガバナンスを確保しております。

(2) 戦略

サステナビリティ

当社グループは、サステナビリティにつきまして、ステークホルダーにとっての重要度や当社の経営戦略の観点から検討を行い、当社が優先して取り組む必要がある課題について次のとおり認識しており、課題解決に向けた各取組を持続的に行ってまいります。

イ．安心・安全で便利な社会の実現に貢献

- ・ デジタル技術を通じて、人々が安心・安全に生きていくための社会課題解決に貢献
- ・ 気候変動リスク対応として、環境負荷低減を設計思想としたシステム開発の継続
- ・ 情報セキュリティ・個人情報保護の取り組み継続

ロ．イノベーション・共創を通じ豊かな社会の実現に貢献

- ・ デジタル技術を通じて、社会課題を抱える地域・自治体の活性化へ貢献
- ・ 顧客のニーズに対応する高品質なシステム・製品・サービスの提供
- ・ DX推進のサポート

ハ．多様な人材がいきいきと活躍できる社会の実現に貢献

- ・ 先進技術に対応できる人材の育成と多様性の尊重
- ・ 従業員の健康増進
- ・ ワークスタイル変革の推進

ニ．健全な企業経営の維持・強化

- ・ 透明性の高いガバナンス体制の堅持
- ・ リスクマネジメントの強化

サステナビリティにつきましては、当社ホームページ (<https://di-system-ir.co.jp/sustainability/>) に掲載しております。

人的資本

当社グループは、人材の育成及び社内環境整備につきまして、「新しい技術に対応し、変化し続けることができる人材の育成」並びに「社員の多様性や個性を尊重し、安心して、いきいきと働ける職場環境の整備」を基本方針としております。戦略につきましては次のとおりです。

イ．社員のアップスキリング

多様な人材の採用及び育成の強化に加え、教育サービス業務と連携した社内研修制度の強化を行ってまいります。

ロ．社員満足度の向上

社内環境の整備や産休・育休を取得しやすい環境整備、評価制度の再構築等を行ってまいります。

ハ．リアルにとらわれない柔軟な働き方の推進

仮想空間や生成 AI などのデジタル技術を活かした働き方の実現、ワークスタイル変革の推進や働きやすいオフィス環境整備等を行ってまいります。

ニ．健康マネジメント

ワークライフバランスの実現や健康診断受診率100%（注1）継続に向けた取り組みを行ってまいります。

なお、サステナビリティ及び人的資本に関する詳細につきましては、2023年11月14日に公表しました「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）策定に関するお知らせ」に記載しております。

(3) リスク管理

サステナビリティのリスク管理につきましては、リスク管理委員会にて実施しております。リスク管理委員会は3ヵ月に1回行っており、リスク管理委員会に出席している各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務遂行を管理するとともに、当社に損失を及ぼすような不測の事態が発生した場合には、迅速かつ確に危機の解消・拡大防止の対応を行うため、リスク管理委員会にて報告する体制を整備・運用しております。詳細につきましては、「第4提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(4) 指標及び目標

当社は、上記「(2) 戦略」に記載のとおり、安心・安全で便利な社会の実現に向けて「情報セキュリティ・個人情報保護の取り組み継続」を強化しております。当社は、お客様に提供しているITサービスにおいて、情報セキュリティ・個人情報保護への取り組みは、様々な情報を取り扱う上で、その社会的責任の重大さから必要不可欠であると認識しており、高レベルの情報管理の証であるISMS（ISO/IEC 27001：2013）認証取得の継続、及びプライバシーマーク認定取得の継続を重要な目標として設定しております。なお、本書提出日現在においては、以下の認証を取得しております。

認定等の名称	認定番号	有効期限
プライバシーマーク	第17001505(06)号	2025年4月1日
ISO/IEC 27001：2013	4728525	2025年10月31日

また、多様な人材がいきいきと活躍できる社会の実現に向けた「ワークスタイル変革の推進」においては、優秀な人材がより高い生産性を発揮することができる体制の強化に加えて、子育て中の社員が働きやすくなる職場の実現に対する取り組みが重要であると認識しており、女性管理職の割合及び男性社員の育児休業取得率を重要な指標としております。当事業年度における実績につきましては、女性管理職の割合は6.2%、男性社員の育児休業取得率は70.6%となりました。今後も更なる向上を目指して取り組みを継続してまいります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関しましては、既存社員の人材育成に加えて、新卒採用・中途採用の確保が必要となるために、新卒採用人数・中途採用人数を重要な指標としております。当事業年度における採用実績は、新卒採用51名、中途採用39名の計90名となりました。次年度につきましては、新卒採用50名、中途採用37名の計87名の採用を計画しております。また、社員満足度の向上を目的としたホワイト認証（注1）の取得、及び健康マネジメントを目的とした健康診断受診率100%（注2）の継続を目指しております。

（注1）ホワイト認証とは、経営陣が労働法制等を遵守する意欲を持ち、労務管理の運用実態等に問題のない「ホワイト企業」であることを証明する制度です。

（注2）健康診断受診率につきましては、受診対象期間中の休職者を除いた受診率を記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境に関するリスクについて

技術革新による影響について

当社グループの事業はコンピュータ言語、インフラ・ネットワーク等の技術革新と密接な関係にあります。ITの技術革新は加速度的に進んでいるために、当社グループでは、常に最新の技術を習得し、迅速な環境変化に対応できるよう技術者の採用・育成、開発環境の整備等を進めております。

上記理由により本書提出日現在において、技術革新により発生するリスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、急激な技術動向の変化に適時十分な対応をなし得なかった場合、あるいはその対応に時間を要した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済・市場環境の変化による影響について

当社グループが提供する情報システムサービスは、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業において、景気悪化にともなうIT投資の縮小、IT投資時期の変更、システム開発の内製化等により、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があります。

国内外の景気動向を受け、顧客企業がIT投資に関する判断の変更をするリスクが顕在化する可能性は相応に存在すると認識しており、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社による影響について

当社グループでは、システムインテグレーション事業及び教育サービス・セキュリティソリューション事業において、常にサービス提供の基盤となる技術力向上に努めてまいりました。特定の技術に依存することなく、システム開発からインフラ・ネットワークの全方位のサービス提供をできるところが当社サービスの強みとなります。そのため、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しております。

しかしながら、当社グループの属する情報処理サービス事業の参入障壁は低く、今後、競合他社が増加する可能性があります。競合他社増加に伴い人材獲得競争・価格競争等がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ事業に関するリスクについて

不採算プロジェクトの発生について

当社グループでは、一括請負型の開発案件においては、受注前に顧客要件を十分に分析し、見積もり内容に関係部門で検証した上で受注しております。受注後は開発工程ごとに進捗管理を行い、常に問題点の抽出と対策をしております。

上記理由により本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、見積りの工数の誤り、技術的な要因等により、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

助成金について

当社グループの教育サービス・セキュリティソリューション事業の教育サービス分野においては、厚生労働省からの「人材開発支援助成金」の受給を前提としている顧客がおります。この「人材開発支援助成金」は、労働者のキャリア形成を効率的に促進するために支給される助成金となります。

当社グループは「人材開発支援助成金」につきまして、随時、情報収集を進めており、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、今後、「人材開発支援助成金」制度に変更がある際には、顧客の教育投資が減退し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報を含む重要な情報資産の漏洩に係るリスクについて

当社グループは、自ら個人情報を収集する業務を行ってはおりませんが、顧客先における情報システムの開発の中で個人情報を取り扱う場合があります。顧客に対する安全性と信頼性に重点を置くため、個人情報マネジメントシステムを構築し、外部認証機関によるプライバシーマークの認定を受け、個人情報の安全な管理体制と該部門の従業員への個人情報保護に関する周知徹底を行っております。

また、情報セキュリティ委員会を設置、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録等、各種の情報セキュリティ対策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。当社では高レベルの情報管理の証であるISMS（ISO/IEC 27001：2013）の認証を取得しております。

なお、当社が取得しているプライバシーマーク及びISMS認証の詳細につきましては、「第2事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 指標及び目標」に記載しております。

上記理由により本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、万一にも、当社グループ又はその協力会社（外注先）より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますので、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの長期にわたる中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によるシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

協力会社確保に関する影響について

当社グループの事業展開においては、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目指しております。そのためには、協力会社の確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であり、今後も協力会社の確保と良好な連携体制構築を積極的に推進する方針であります。

本書提出日現在において、当社は協力会社の確保及び良好な取引関係を維持しており、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、協力会社からの協力を確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

長時間労働の発生について

一括請負型のシステム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の事象が発生し、品質や納期を順守するため長時間労働が発生することがあります。

当社グループでは適切な労務管理に努め、長時間労働の発生を未然に防ぐべく事業部門と管理部門双方により監視しており、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、やむを得ない事情によりこのような事象が発生した場合には、システム開発の生産性の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

本書提出日現在の当社グループでは、NTTコミュニケーションズグループに対する売上高が総売上高に対する割合は高い状況となっており、2023年9月期において14.9%、2024年9月期において13.2%となっております。

当社グループは、NTTコミュニケーションズグループとの取引額に関して拡大を図っていきながらも、他の顧客との取引額の拡大を図り、NTTコミュニケーションズグループへの依存度の低減に努めてまいりますので、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、何らかの事情により、NTTコミュニケーションズグループとの取引額が大幅に減少した場合、もしくはNTTコミュニケーションズグループとの取引の継続が困難な事態に陥った場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループ組織に関するリスクについて

人材の確保及び育成について

今後、当社グループがさらなる拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び育成が必須となります。エンジニアの確保及び育成はもとより、顧客にシステムを提案できる技術営業担当者及び事業拡大の基盤となる管理担当者の確保が重要になっております。

当社グループでは、上記のような人材を確保及び育成に努めてまいりますので、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、人材の確保及び育成が当社グループの目論見通りに進まなかった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

幹部候補の人材育成について

当社グループが今後成長していくためには、幹部社員の増員が必須となります。上記の「人材の確保及び育成について」に記載させていただいておりますとおり、当社グループが確保していく人材に対しまして、適切なマネジメントができる幹部社員の増員をいかに図るかが重要になっております。

当社グループでは、幹部社員の増員を図るべく社内教育の実施を徹底しており、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、上記における人材確保の進捗と比べた際に、幹部社員の育成が進まなかった場合には、当社グループのマネジメントに影響を与え、結果として、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

法的規制等について

当社グループの事業に関する法的規制につきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）」及び「下請代金支払遅延等防止法」等があります。

当社グループは、労働派遣免許の取得及び労働者派遣法の遵守に努めており、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業者としての欠格事由に該当した場合、関係法令に違反した場合には当該事業の停止や許可の取消しを命じられる可能性があります。また、新たに法規則の制定や改廃等が行われた場合や、司法・行政解釈等の変更がある場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社

認定等の名称	認定番号	認定機関	有効期限
労働者派遣免許	派 13-040812	厚生労働省	2028年5月31日

アスリーブレインズ株式会社

認定等の名称	認定番号	認定機関	有効期限
労働者派遣免許	派 13-310064	厚生労働省	2026年4月30日

株式会社ステップコム

認定等の名称	認定番号	認定機関	有効期限
労働者派遣免許	派 22-300446	厚生労働省	2027年2月28日

また、下請代金支払遅延等防止法に対しましては、支払代金の遅延等を未然に防止する体制を構築し、法令遵守に努めており、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、法令違反に該当する事態が発生した場合、又は法令等の改正等が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、「知的財産権管理規程」に基づき、第三者が所有する著作権及び特許権を侵害しないよう十分な啓蒙活動と注意を払い事業展開をしております。

上記理由により、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者が所有する著作権及び特許権を侵害してしまった場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下、風評等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・伝染病について

当社グループが事業展開をする地域において、地震・火災等の自然災害、又は、伝染病の発生等、予期せぬ事態に対応するため、当社グループは事業継続のための検討を行っております。特に、コロナ禍を経て、当社グループでは、健康管理の重要性を従業員に指導しておりますが、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は相応に存在すると認識しております。

災害等の規模によっては、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスクについて

システム設計・開発等において顧客からの検収受領後にシステムの不具合等が発見される場合があります。今後も、当社グループでは品質管理の徹底・システムテスト等を通じましてシステム不具合等の発生防止に努めてまいります。

上記理由により、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、今後、当社グループ起因によるシステム不具合等が発生し、顧客に訴訟をされた場合、その内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行っております。

上記理由により、本書提出日現在において、リスクが顕在化する可能性は低いものと認識しておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2023年10月1日から2024年9月30日まで）におけるわが国経済は、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクの高まりや国際情勢の不安定化などから、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、コロナ禍で加速したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミスで運用されているレガシーシステムのクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。テレワークやWeb会議の普及等、コロナ禍を通じて加速したデジタルサービスの「新たな価値」が社会的に当たり前となった一方で、企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査（2024年8月分確報）」によりますと、情報サービス産業の2024年8月売上高は前年同月比で3.8%増の1兆2,372億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われまます。また、DX時代の人材戦略としてリスクリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための新たな3ヶ年計画「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」と、中長期ビジョン「Vision2028」（2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円）を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー（注1）の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,831百万円（前期比9.5%増）、営業利益は344百万円（同1.0%増）、経常利益は343百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は241百万円（同0.3%増）となりました。

なお、営業利益以下の段階利益が前期比微増にとどまった要因につきましては、当連結会計年度における成長投資（福岡オフィス増床移転、初任給の引き上げ、社員の待遇向上、自社製品開発、既存製品のブラッシュアップ等）の実施によるものです。この成長投資により、今後の更なる企業成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

（注1）「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当連結会計年度においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイスや基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス（注2）などの案件が増加傾向となりました。グループ全体のエンジニア稼働率につきましては、常に100%に近い数字で推移しており、高稼働を維持してまいりました。さらに、ビジネスパートナー（注3）を積極的に活用することで、より多くの案件に対応してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても、引き続き増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。特に、楽々Workflow（注4）や楽々Framework3（注5）、COMPANY（注6）などの問い合わせが増加傾向となりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は6,199百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益につきましては1,147百万円（同0.1%増）となりました。

（注2）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注3）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注4）「楽々Workflow」は、簡単な画面作成・柔軟なフロー設定・多言語対応ができる本格的ワークフローシステムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注5）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注6）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリーブレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当連結会計年度においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師の採用及び育成強化を図りました。また、毎年4月から6月にかけては「新入社員向け研修」の提供で繁忙期となりますが、昨今のITスキル習得需要の高まりを背景に、当第3四半期（2024年4月1日～2024年6月30日）は受注が旺盛な状況となりました。中堅社員向け研修では、ネットワークやサーバ・クラウド関連研修の受講者数が増加傾向となりました。また、2024年2月にリリースした「Copilot for Microsoft 365（注7）体験研修」は、引き続き、好評をいただいております。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともにリスクインゲの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注8）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。当連結会計年度につきましては、顧客の要望に対して、さらに柔軟な対応ができるよう、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。売上につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は676百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益につきましては235百万円（同2.2%増）となりました。

（注7）「Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

（注8）「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、当連結会計年度末には1,072百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は173百万円（前連結会計年度は323百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益343百万円、売上債権及び契約資産の増加133百万円、その他の負債の減少52百万円、法人税等の支払額123百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は74百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円及び保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は130百万円（前連結会計年度は109百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66百万円及び配当金の支払額63百万円によるものであります。

生産、受注及び販売実績

イ．生産実績

当社グループの生産は、完成後ただちに顧客へ引渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため、記載を省略しております。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	6,384,133	109.82	1,297,453	118.36
教育サービス・セキュリティソリューション事業	576,808	97.40	95,105	57.08
合計	6,960,942	108.67	1,392,559	110.27

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	6,182,868	109.05
教育サービス・セキュリティソリューション事業	648,298	113.45
合計	6,831,167	109.45

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。また、この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産及び負債、報告期間における収益及び費用に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いております。見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等

(イ) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて118百万円増加し、2,892百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて100百万円増加し、2,157百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が133百万円増加した一方、現金及び預金が31百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、734百万円となりました。これは主に建物(純額)が11百万円、無形固定資産のその他が9百万円、保証金が10百万円及び繰延税金資産が9百万円増加した一方、のれんが23百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて58百万円減少し、1,453百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、1,186百万円となりました。これは主に買掛金が26百万円及び賞与引当金が21百万円増加した一方、未払金が63百万円及び未払法人税等が12百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて28百万円減少し、266百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が27百万円増加した一方、長期借入金が58百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて177百万円増加し、1,438百万円となりました。これは主に利益剰余金が177百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ590百万円増加し、6,831百万円となりました。これは、DXの進展を背景に、顧客企業の企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資が旺盛となり、既存顧客の取引拡大に加え、オンラインマーケティングを強化したことによる元請け案件の獲得、及び新規顧客の獲得増加が主な理由となります。

(営業利益)

売上原価は、システムエンジニア増員等により人件費が増加したことに加えて、協力会社への発注増加に伴い外注費の増加したこと等により5,493百万円となりました。販売費及び一般管理費は、社内管理業務強化のための増員等による人件費が増加したことに加えて、福岡オフィス増床移転による仲介手数料の発生等があり、993百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し、344百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、343百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ0百万円増加し、241百万円となりました。

(ハ) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を資金調達の基本としております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,072百万円となっております。

ハ. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、新卒及び中途社員の採用人数、営業利益率等を重要な経営指標としております。

当連結会計年度の採用人数(入社実績)は、新卒入社者51人、中途入社者39人の計90人となりました。また、営業利益率については、前連結会計年度から0.5ポイント減少の5.0%となりましたが、これは当連結会計年度における成長投資(福岡オフィス増床移転、初任給の引き上げ、社員の待遇向上、自社製品開発、既存製品のブラッシュアップ等)の実施によるものです。成長投資期間は2025年9月期まで予定しており、2026年9月期には営業利益率5.8%までの改善を見込んでおります。

ニ. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの将来の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ホ. 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において42百万円の設備投資を実施いたしました。
設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を分配していないため、記載しておりません。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中野区)	-	事務所付帯設備等	39,430	6,939	15,838	-	62,207	381 (9)
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	-	事務所付帯設備等	30,097	3,873	-	-	33,970	202 (2)
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中区)	-	事務所付帯設備等	26,670	2,022	-	-	28,693	76 (-)
福岡事業所 (福岡県福岡市博多区)	-	事務所付帯設備等	21,084	6,601	-	-	27,685	20 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 本社及び支社の建物は全て賃借により使用しており、年間賃借料は207百万円であります。

(2) 国内子会社

2024年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アスリープレイ ンズ株式会社	本社 (東京都中野区)	-	-	-	-	-	-	-	26 (2)
株式会社ステッ プコム	本社 (静岡県静岡市 葵区)	-	-	-	-	-	-	-	25 (2)
ウィーズ・シス テムズ株式会社	本社 (東京都港区)	-	事務所付帯 設備等	1,037	3,726	6,203	-	10,967	5 (-)

- (注) 1. アスリープレインズ株式会社の本社事業所は、(1)の提出会社の賃借事務所の一部を賃借しているものであります。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、2024年11月18日の取締役会での本社移転の決議に基づき、2025年4月に本社移転を予定しております。この移転に際し、移転先事務所における設備の新設を見込んでおります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	東京都 千代田区	-	オフィス	70	-	自己資金	2025.1	2025.4	(注)

(注) 「完成後の増加能力」については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,440,000
計	9,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,058,000	3,058,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,058,000	3,058,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第8回新株予約権

決議年月日	2016年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 6
新株予約権の数(個)(注)5	45(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注)5	普通株式 9,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	300(注)2、4
新株予約権の行使期間(注)5	2018年12月21日～2026年12月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 300 資本組入額 150 (注)4
新株予約権の行使の条件(注)5	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項(注)5	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)5	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的範囲内での行使価額を調整することができる。

3. 当社が、合併（合併による当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、または、株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付するものとする。ただし、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転契約の議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の条件で定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の条件で定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。

新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の取得事由

本新株予約権の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

4. 2020年11月20日開催の取締役会決議により、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

5. 当事業年度の末日（2024年9月30日）から提出日の前月末現在（2024年11月30日）にかけて内容の変更はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日 (注)1	1,524,500	3,049,000	-	290,040	-	214,040
2020年10月1日～ 2021年9月30日 (注)2	6,000	3,055,000	900	290,940	900	214,940
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注)2	1,000	3,056,000	150	291,090	150	215,090
2022年10月1日～ 2023年9月30日 (注)2	2,000	3,058,000	300	291,390	300	215,390

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	13	19	11	2	2,457	2,503	-
所有株式数 (単元)	-	5	161	10,404	113	12	19,868	30,563	1,700
所有株式数の割 合(%)	-	0.02	0.53	34.04	0.37	0.04	65.00	100.00	-

(注) 自己株式150,336株は、「個人その他」に1,503単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社NAM	東京都世田谷区深沢八丁目3番4号	1,028.0	35.35
吉原 孝行	埼玉県川越市	134.0	4.60
ディ・アイ・システム社員持株会	東京都中野区中野四丁目10番1号	126.5	4.35
長田 光博	東京都世田谷区	91.2	3.13
長田 亜沙子	東京都世田谷区	87.0	2.99
仲 麻衣子	東京都世田谷区	87.0	2.99
長田 明子	東京都世田谷区	80.0	2.75
富田 健太郎	東京都小平市	76.2	2.62
関亦 在明	東京都立川市	76.2	2.62
植田 貴久	東京都杉並区	52.0	1.78
計	-	1,838.1	63.18

- (注) 1. 当社は、自己株式を150,336株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,906,000	29,060	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	3,058,000	-	-
総株主の議決権	-	29,060	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディ・ア イ・システム	東京都中野区中野 4丁目10-1	150,300	-	150,300	4.91
計	-	150,300	-	150,300	4.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	36
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	150,336	-	150,336	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけしており、経営基盤強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結配当性向30%～35%を目指した安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めているものの、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当をする考え方のもと、普通株式1株につき、25.0円としました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に資する設備投資並びに経営基盤の一層の強化に有効活用していく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2024年12月24日 定時株主総会決議	72,691	25.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために、株主その他のステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及び説明責任の明確化、並びに経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定と事業遂行を実現することが重要な課題であると認識しております。また、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず従業員全員が認識し、実践することが重要であると考えております。

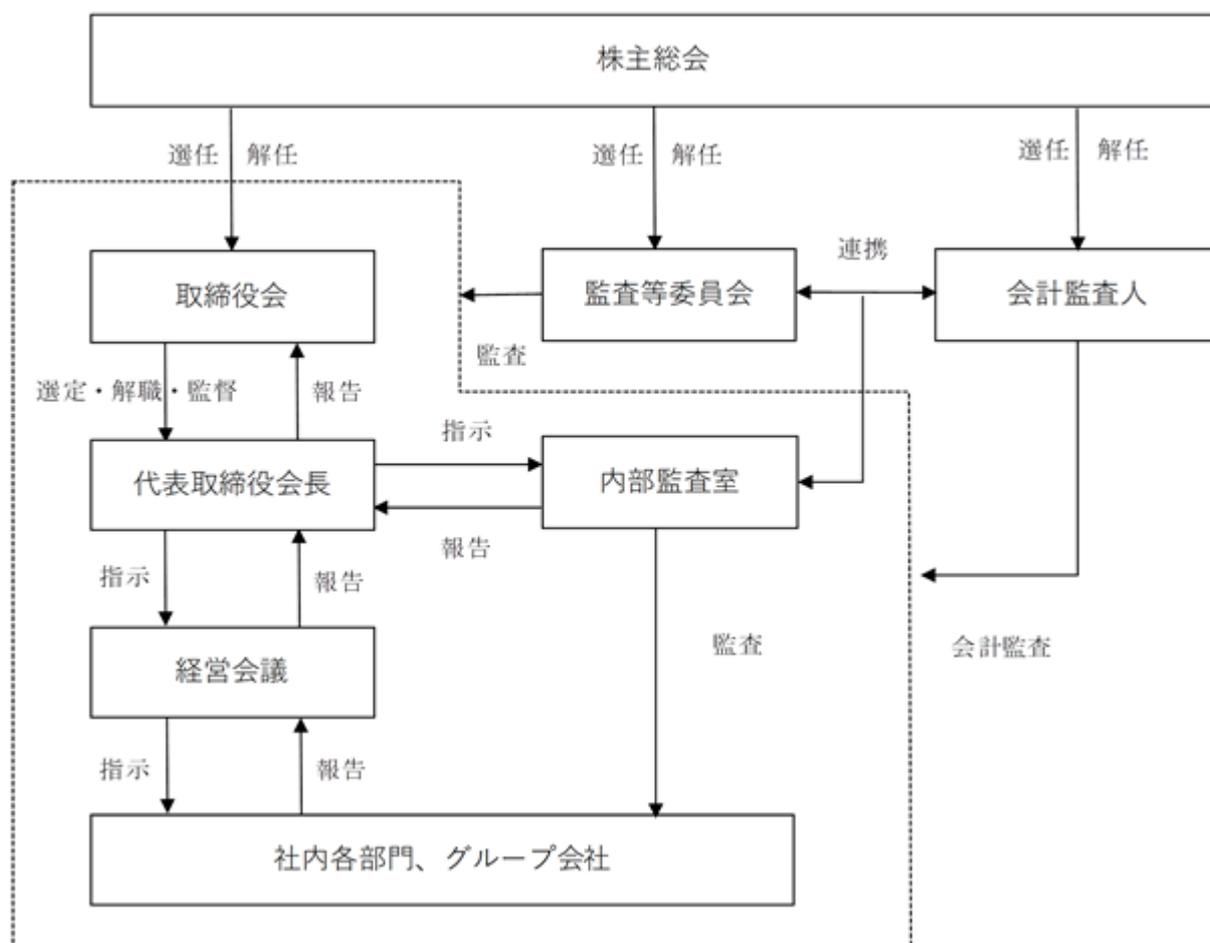
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監査・監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する機関は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図



(イ) 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤取締役7名、非常勤取締役2名（社外取締役）の計9名で構成されております。毎月1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しており、迅速かつ機動的に経営の基本方針等の経営に関する重要事項や法令及び定款で定められた重要事項を決定しております。

また、各取締役の担当する業務の状況や利益計画の進捗状況を含む取締役の業務執行状況の報告を行うことで、取締役間の相互牽制及び情報共有に努めております。

なお、取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年としております。

当事業年度の取締役会における主な検討事項については以下のとおりです。

[経営戦略]

- ・「Vision2028」を見据えた経営戦略の策定
- ・監査等委員会設置会社への移行に向けた基本的な考え方等
- ・株主様への利益還元のためさらなる充実及び株主層の拡大を目的とした株主優待の検討、目標配当性向の見直し等
- ・持続的な成長発展に向けた人員の拡充及び企業価値向上を目的とした本社移転の検討

[決算・財務]

- ・各四半期決算等

[ガバナンス・リスクマネジメント]

- ・コンプライアンスの取り組み状況等

なお、当事業年度において、当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長田 光博	17回	17回
富田 健太郎	17回	17回
関亦 在明	17回	17回
吉本 史朗	17回	17回
長崎 健二	4回	4回
大塚 豊	17回	17回
杉田 誠一郎	13回	13回
宮崎 洋	13回	13回
片岡 詳子	17回	17回
龍田 有理	13回	13回

- (注) 1. 取締役により開催回数が異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。
2. 長崎健二氏は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって退任しております。
3. 当社は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しております。宮崎洋氏、龍田有理氏は、それ以前に開催した取締役会(4回)には、監査役として出席しております。

(ロ) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名(社外取締役)の計3名で構成されており、同委員会で定めた監査計画に従い、取締役の意思決定及び業務執行の監査・監督を行うこととしております。監査等委員会は、原則として毎月1回開催します。

さらに、常勤監査等委員は経営会議等重要会議に出席して取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて取締役の業務執行等を監査しております。

また、監査の実効性を高めるために、会計監査人及び内部監査室との連携により、健全な経営と法令、社会ルールと企業倫理の遵守に努めております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、代表取締役を議長として常勤取締役(常勤監査等委員を含む)及び各部の部長が出席し、毎月1回開催しております。経営会議では、各部からの業務執行状況の報告及び取締役会の付議事項並びに経営上重要な事項等を事前審議しております。

また、代表取締役及び取締役からの重要事項に関する指示伝達を行っております。さらに、経営会議では、コンプライアンス対策も行っており、法令遵守状況の報告及びそれに伴う施策の協議等を行っております。

(二) 執行役員制度

当社は、変化の早い経営環境に対応して、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による責任の明確化を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営監視体制の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任に当たります。

(ホ) 内部監査室

当社は代表取締役会長直轄の部門として内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。内部監査室には専任1名を配置しております。内部監査室は各部門の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役会長に報告するとともに、代表取締役会長の改善指示を各部門へ周知し、フォローアップ監査を行い、企業経営の効率性及び透明性の維持に努めております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、上記のように監査等委員である取締役は取締役会に出席する他、当社の取締役等からその職務の遂行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて報告を求めています。

また、会計監査人及び内部監査責任者等と定期的に情報交換を行うことで、企業経営の適性及び効率性の維持・向上に努めており、経営の客観性を維持・確保することができる体制であるとと考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を定める決議を行っております。

「内部統制システムに関する基本方針」の概要は、次のとおりであります。

(イ) 当社グループの役員及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、法令・定款及び社会規範を遵守し、当社グループ内に周知・徹底しております。
- ・当社は、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、コンプライアンスに関する施策の審議、ならびに重要な施策の導入の承認は経営会議にて行っております。
- ・当社の総務部は、当社グループの役員、使用人に対し、コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図っております。
- ・当社は、内部通報制度を設け、当社グループの使用人が、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応するようにしております。
- ・当社は、「健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶する。」ことを宣し、当社グループは、これに基づき、毅然とした態度で臨みます。

(ロ) 当社グループの取締役の職務の遂行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の遂行に関わる情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保管及び管理を行っております。
- ・取締役は、これらの文書等を、常時閲覧できる体制としております。

(ハ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの取締役会は、自社の経営計画を決議し、経営企画室はその進捗状況を確認し、毎月取締役会にて報告しております。
- ・内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を代表取締役会長に報告しております。

(ニ) 当社グループの損失における危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社グループの事業活動において想定される各種のリスクに対応する部署または組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築しております。
- ・当社は、リスク管理委員会を設置し、当社グループの事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図っております。
- ・当社グループは、危機発生時には、緊急事態対応体制をとり、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとしております。

- (ホ) 当社グループの取締役等の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、各取締役の業務執行機能を分離しております。
 - ・「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図っております。
 - ・取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- (ヘ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・信頼性のある財務報告の作成及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制基本方針及び財務報告に係る内部統制基本計画書を定め、内部統制が有効に機能するための体制の構築に取り組んでおります。
 - ・財務報告における不正や誤謬が発生するリスクを管理し、業務執行の適正化を推進するとともに、財務報告に係る社内規程等の適切な整備及び運用を行っております。
 - ・財務報告に係る内部統制の仕組みが適正かつ有効に機能することを継続的に監視・評価し、不備があれば、必要な改善・是正を行うとともに、関係法令との適合性を確保しております。
- (ト) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性ならびに当社の監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社の監査等委員会は、その職務の必要に応じて、管理本部または内部監査室に属する使用人を、一定期間、特定の監査のための職務を補助する者として指名することができるようにしております。
- (以下、使用人と合わせて監査職務補助者といいます。)
- ・当社グループの取締役は、監査職務補助者に対して、監査等委員会の指揮命令に従うことを指示するとともに、当該監査職務補助者がその指示を受けた職務を遂行することができるように、その者のその他の業務につき適切な配慮をしなければならないこととしております。
 - ・監査職務補助者の解雇、配転、考課、賃金その他の報酬等の雇用条件に関する事項に関しては、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）はあらかじめ監査等委員会あるいはその者を監査職務補助者に指名した監査等委員に相談することとしております。
- (チ) 当社グループの取締役等及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査等委員会の求めに応じて、随時職務の遂行状況やその他に関する報告を行うものいたします。
 - ・取締役会、経営会議、その他社内の重要な会議において決議された事項、内部監査の状況等について、遅滞なく監査等委員会に報告することとしております。ただし、監査等委員が出席した会議等については、この報告を省略可能としております。
 - ・当社の取締役等・使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反に関する事項、その他コンプライアンス・リスク管理上重要な事項に関する重要な事実を発見した場合は、コンプライアンス・リスク管理に関する連絡窓口を通じ、もしくは監査等委員に直接報告できるものとしております。
 - ・当社子会社の取締役、監査役、執行役員または業務を執行する社員等から当該子会社について発生した会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反に関する事項、その他コンプライアンス・リスク管理上重要な事項について報告を受けた者は、その内容を当社の監査等委員または監査等委員会に報告しなければならないこととしております。
 - ・当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、その旨、取締役及び使用人に対し徹底するものとしております。また、報告を受けた監査等委員会は、報告者の氏名及び情報等を秘匿しております。

- (リ) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。
 - ・ 監査等委員が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を求めた場合、当社は、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担することとしております。
- (ヌ) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会は、法令に従い、社外取締役である監査等委員を含み、公正かつ透明性を担保しております。
 - ・ 監査等委員は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。
 - ・ 監査等委員は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。
 - ・ 監査等委員は、監査業務に必要と判断した場合は、当社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができることとしております。
- (ル) 反社会的勢力の排除に向けた体制
- ・ 当社グループは、反社会的勢力・団体・個人とは一切の関わりを持たず、不当・不法な要求には応じないことを基本方針とし、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、当社グループの役員、使用人に周知徹底しております。
 - ・ 平素より、関係行政機関等からの情報収集に努め、事案の発生時は、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、事業を取り巻く経営上のリスクに対して的確な管理が可能となるようにすることを目的として整備・運用しております。リスク管理委員会を3ヵ月に1回行うこととしております。代表取締役会長を承認者、管理担当取締役を議事進行役とし、リスクマネジメント取組全体の方針・方向性の検討、各部でのリスクマネジメント推進指示、進捗管理等の報告及び対応策検討の場と位置づけております。リスク管理委員会に出席している各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務執行を管理するとともに、当社に損失を及ぼすような不測の事態が発生した場合には、迅速かつ確に危機の解消・拡大防止の対応を行うため、リスク管理委員会にて報告する体制を整備・運用しております。

また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社の経営については、子会社の自主性を尊重しつつ、当社が制定した「関係会社管理規程」の遵守を求め子会社のリスク管理体制の構築、運用を推進しております。また、内部監査室による内部監査を実施し、適宜グループ会社の適正な業務執行を監視しております。

取締役との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ、重大な過失がないときに限られます。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が行った行為に起因する損害賠償請求がなされたことによる法律上の賠償金や争訟費用等を当該保険契約によって補填することとしております。なお当該保険料は、全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以てこれを行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

（取締役の責任免除）

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨、定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に可能とするためであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名 (役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	長田 光博	1952年 9 月28日生	1980年 3 月 株式会社経営情報センター入社 1989年11月 同社取締役 1993年 4 月 株式会社エム・アイ・シー・システム転籍 1996年12月 同社代表取締役 1997年11月 有限会社ディ・アイ・システム設立 1999年 7 月 株式会社に組織変更 当社代表取締役社長 2019年12月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	1,119.2 (注) 4
代表取締役社長 営業本部長、ITインフラソリューション事業部 担当、DXソリューション事業部担当	富田 健太郎	1973年 9 月29日生	1999年 2 月 株式会社アイ・エス・ケー入社 2001年 2 月 当社入社 2006年 4 月 当社取締役 ネットワークインテグレーション部長 2006年10月 当社取締役 ソリューション第2 事業部長 2007年 4 月 当社取締役 ソリューション事業部長 2009年10月 当社取締役 営業本部長 2011年 5 月 当社取締役 営業本部長 兼 ITビジネス本部長 2013年10月 当社取締役 東日本事業部長 2014年10月 当社常務取締役 2015年 1 月 当社常務取締役 アスリーブレインズ株式会社取締役 2015年10月 当社常務取締役 事業統括担当 2019年12月 当社代表取締役 (現任) 2023年 7 月 当社ITインフラソリューション事業部担当 (現任)、DXソリューション事業部長、営業企画本部担当 2024年10月 当社営業本部長 (現任)、DXソリューション事業部担当 (現任) アスリーブレインズ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	76.2
取締役副社長 業務推進部長、財務本部・管理本部担当	関亦 在明	1976年 4 月 6 日生	2001年11月 アクセンチュア株式会社入社 2004年 1 月 当社入社 2006年 4 月 当社取締役 管理部長 2007年 4 月 当社取締役 管理本部長 2011年 5 月 当社取締役 企画本部長 2012年 4 月 当社取締役 技術本部長 2013年 5 月 当社取締役 アスリーブレインズ株式会社取締役 2013年10月 当社取締役 経営企画担当 2014年10月 当社常務取締役 2019年12月 当社専務取締役 2021年10月 当社専務取締役 株式会社ステップコム代表取締役 2022年10月 当社専務取締役 財務本部・管理本部・経営企画本部担当 2024年 5 月 当社専務取締役 業務推進部長、財務本部・管理本部・経営企画本部担当 2024年10月 当社専務取締役 業務推進部長、財務本部・管理本部担当 株式会社ステップコム取締役副社長 (現任) 2024年12月 当社取締役副社長 業務推進部長、財務本部・管理本部担当 (現任)	(注) 2	76.2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 システムインテグレーション事業部長	吉本 史朗	1978年3月5日生	1999年4月 株式会社フルノシステムズ入社 2001年1月 当社入社 2006年4月 当社大阪支店部長 2007年10月 当社取締役(現任)西日本事業部長 2008年10月 当社技術本部長 2015年10月 当社業務推進部長 2019年11月 アスリーブレインズ株式会社取締役 2021年12月 当社システムインテグレーション事業部長(現任)、ビジネスインテグレーション事業部担当	(注)2	44.0
取締役 経営企画本部担当	大塚 豊	1970年7月2日生	1989年4月 株式会社シー・エス・イー入社 2000年10月 当社入社 2006年4月 当社システムインテグレーション部長 2009年10月 当社ソリューション営業部長 2011年10月 当社内部監査室長 2014年10月 当社執行役員 2021年12月 当社取締役(現任)経営企画本部長 2022年7月 ウィーズ・システムズ株式会社取締役 2022年9月 ウィーズ・システムズ株式会社代表取締役(現任) 2024年10月 当社経営企画本部担当(現任)	(注)2	35.0
取締役 ビジネスインテグレーション事業部長	杉田 誠一郎	1976年3月9日生	2004年5月 当社入社 2012年4月 当社ネットワークインテグレーション部長 2014年12月 当社ビジネスサポート部長 2016年10月 当社ビジネスインテグレーション事業部長(現任) 2023年12月 当社取締役(現任)	(注)2	21.1
取締役 常勤監査等委員	宮崎 洋	1965年2月2日生	2003年11月 株式会社ソシエ・ワールド入社 2007年4月 当社入社 総務部長 2009年10月 当社管理副本部長 2011年5月 当社管理本部長 2012年12月 当社取締役 2021年12月 当社常勤監査役 アスリーブレインズ株式会社監査役(現任) 2022年7月 当社常勤監査役 ウィーズ・システムズ株式会社監査役(現任) 2023年12月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)3	18.6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	片岡 詳子	1968年6月26日生	1998年4月 弁護士登録 北野幸一法律事務所 2000年4月 法律事務所D o S O L O 設立(共同経営) 2001年10月 松下電器産業(現パナソニックホールディングス)株式会社 法務本部 2007年11月 株式会社ファーストリテイリング 法務リーダー 2012年11月 株式会社(現合同会社)ユー・エス・ジェイ 法務部長 2018年1月 株式会社コーチ・エイ 法務マネージャー 2019年12月 当社取締役 2020年3月 株式会社コーチ・エイ 取締役監査等委員(現任) 2020年7月 学校法人大阪経済大学 評議員(現任) 2021年8月 プライムロード株式会社 監査役(現任) 2022年6月 国際紙バルブ(現K P Pグループホールディングス)株式会社 取締役監査等委員(現任) 2023年12月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	4.0
取締役 監査等委員	龍田 有理	1968年7月10日生	1995年10月 太田昭和監査法人(現E Y新日本有限責任監査法人)入社 1997年9月 小林時宗税理士事務所(現税理士法人 会計実践研究所)入所 2014年10月 龍田税務会計事務所開業(現任) 2017年6月 株式会社ラウレア 取締役(現任) 2021年1月 株式会社p u n c t u m 設立 代表取締役(現任) 2021年12月 当社監査役 2022年3月 ダブル・スコープ株式会社 取締役監査等委員(現任) 2023年12月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)3	-
計					1,394.3

- (注) 1. 取締役 片岡詳子及び龍田有理は、社外取締役であります。
 2. 2024年12月24日開催の定時株主総会終結の時から、1年間。
 3. 2023年12月20日開催の定時株主総会終結の時から、2年間。
 4. 代表取締役会長長田光博の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社N A Mが所有する株式数を含めております。

社外役員の状況

当社では、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、一般株主との利益相反が生じることのないよう株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

監査等委員である社外取締役片岡祥子は、弁護士としての専門知識や会社法務の経験を有しており、議案審議などに法的事項の専門的な立場からの監督、助言が期待でき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を期待できるため、選任しております。なお、前記「(2) 役員の状況 役員一覧「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に同氏と当社との間に資本関係又は重要な取引関係、その他特別の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社コーチ・エィの取締役監査等委員、学校法人大阪経済大学の評議員、プライムロード株式会社の監査役、K P Pグループホールディングス株式会社の取締役監査等委員を兼務しておりますが、当社と兼務先との間には、重要な取引関係はありません。

監査等委員である社外取締役龍田有理は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、企業会計・監査等の分野において豊富な知識と経験を有しており、また事業会社の経営者としての経験を有することから、これらを当社の監査に活かしていただきたいため、選任しております。なお、同氏と当社との間に資本関係又は重要な取引関係、その他特別の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社ラウレアの取締役、株式会社punctumの代表取締役、ダブル・スコープ株式会社取締役監査等委員を兼務しておりますが、当社と兼務先との間には、重要な取引関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査責任者と監査等委員は、年度監査計画、個別の監査日程、個別の監査テーマ、把握しているリスク情報等の情報を共有し、監査実施の都度、監査結果の情報交換を実施することにより情報の共有を図ることとしております。

また、内部監査責任者及び監査等委員との情報・意見交換については、四半期毎に開催される会計監査人から監査等委員への各種報告会へ内部監査責任者が同席し情報共有を行いながら相互連携を図ることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

イ. 監査等委員会監査の組織、人員

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名と非常勤監査等委員2名(社外取締役)の計3名で構成されております。

ロ. 監査等委員会の活動状況

監査等委員会においては、監査報告の作成、監査方針、監査方法、その他監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を具体的な検討内容としておりました。

また、会計監査人の選任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬に関する同意等監査等委員会の決議事項について検討を行いました。

常勤監査等委員は取締役会に出席する他、経営会議等重要会議に出席して取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて取締役の業務執行等の監査を実施いたしました。

また、内部監査部門(内部監査室)、会計監査人とも定期的かつ必要に応じて意見交換・情報交換を実施いたしました。

当事業年度においては、監査等委員会設置会社に移行した2023年12月20日までに監査役会を4回、監査等委員会を10回開催しており、個々の監査役、監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

監査等委員会設置会社移行前(2022年10月1日から第27期定時株主総会(2023年12月20日)終結の時まで)

氏名	当社における地位	開催回数	出席回数
宮崎 洋	常勤監査役	4回	4回
龍田 有理	社外監査役	4回	4回
金剛寺 千鶴子	社外監査役	4回	4回

(注) 金剛寺千鶴子氏は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって退任しております。

監査等委員会設置会社移行後(第27期定時株主総会(2023年12月20日)終結の時から2024年9月30日まで)

氏名	当社における地位	開催回数	出席回数
宮崎 洋	取締役（常勤監査等委員）	10回	10回
片岡 詳子	社外取締役（監査等委員）	10回	10回
龍田 有理	社外取締役（監査等委員）	10回	10回

内部監査の状況

当社では代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室長1名が内部監査を実施しております。内部監査は「内部監査規程」に基づき、業務運営の適正性、社内規程の遵守状況等を評価・検証して内部監査報告書を作成し、代表取締役会長に報告するとともに、監査等委員会にも隔月で業務報告を行っております。なお、取締役会へ直接報告を行う仕組みについても検討を進めております。

代表取締役会長指示による改善指示がある場合は、内部監査室を通じて改善対応を行うとともに、内部監査室によるフォローアップ監査を行い、経営効率の改善に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

9年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 前田 啓
指定有限責任社員 業務執行社員 加瀬 幸広

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他5名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定と理由は、監査法人としての独立性、専門性、品質管理体制を有している事、監査方法及び報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や会計監査の職務遂行状況等について必要な検証を行った結果、監査の品質が確保されていることを監査等委員会が確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,400	-	28,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,400	-	28,800	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た上で監査報酬を決定することとしております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、固定報酬である基本報酬のみを原則としております。臨時で賞与、非金銭報酬を付与する場合は、株主総会の承認を得たうえで支給することとしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬については、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、その範囲内で取締役会により一任された代表取締役会長が個々人の役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。なお、当社は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しており、当該移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬の額は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。

監査等委員である取締役の基本報酬については、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、その範囲内で監査等委員会にて常勤・非常勤の別、業務分担等を総合的に勘案し、協議・決定しております。監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会において年額35百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	134	134	-	-	-	7
監査等委員（社外取締役を除く）	10	10	-	-	-	1
監査役 （社外監査役を除く）	3	3	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

- (注) 1. 当社は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会の終結の時をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。上記には、移行に伴い、任期満了により退任した社外監査役1名の分を含んでおります。なお、監査役を退任後、同日付で取締役（監査等委員）に就任した2名の支給額と人数につきましては、監査役在任期間分は監査役に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役に含めて記載しております。また、取締役を退任後に同日付で取締役（監査等委員）に就任した1名の支給額と人数につきましては、取締役在任期間分は取締役（監査等委員を除く）に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役にそれぞれ区分して記載しております。
2. 当事業年度末現在の人員は取締役（監査等委員を除く）6名、取締役（監査等委員）3名であります。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
4. 取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の限度額は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会決議に基づき、年額200百万円であります。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は6名です。
5. 取締役（監査等委員）の金銭報酬の限度額は、2023年12月20日開催の第27期定時株主総会決議に基づき、年額35百万円であります。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月1日から2024年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人や各種団体が主催する研修会等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,251	1,072,583
売掛金及び契約資産	829,866	962,998
商品	59	8,250
仕掛品	9,949	4,438
その他	112,721	109,084
流動資産合計	2,056,848	2,157,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,559	212,380
減価償却累計額	83,614	94,059
建物(純額)	106,945	118,320
工具、器具及び備品	97,219	106,578
減価償却累計額	72,836	83,416
工具、器具及び備品(純額)	24,383	23,162
有形固定資産合計	131,328	141,483
無形固定資産		
のれん	203,377	179,511
その他	25,219	35,054
無形固定資産合計	228,596	214,565
投資その他の資産		
保証金	146,198	157,070
繰延税金資産	185,920	195,763
その他	24,455	26,015
投資その他の資産合計	356,575	378,849
固定資産合計	716,500	734,897
資産合計	2,773,349	2,892,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,184	226,840
1年内返済予定の長期借入金	66,620	58,430
未払金	104,716	40,844
未払費用	186,325	195,269
未払法人税等	83,296	71,133
未払消費税等	99,962	97,202
契約負債	193,384	195,863
賞与引当金	254,610	276,082
その他	27,754	25,149
流動負債合計	1,216,855	1,186,815
固定負債		
長期借入金	58,430	-
退職給付に係る負債	237,235	264,807
その他	-	2,173
固定負債合計	295,665	266,981
負債合計	1,512,521	1,453,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	876,261	1,054,077
自己株式	134,863	134,900
株主資本合計	1,248,178	1,425,957
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,650	12,499
その他の包括利益累計額合計	12,650	12,499
純資産合計	1,260,828	1,438,457
負債純資産合計	2,773,349	2,892,254

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,241,020	6,831,167
売上原価	4,914,600	5,493,052
売上総利益	1,326,419	1,338,114
販売費及び一般管理費	985,531	993,807
営業利益	340,887	344,307
営業外収益		
受取利息	10	105
営業外収益合計	10	105
営業外費用		
支払利息	1,644	1,027
営業外費用合計	1,644	1,027
経常利益	339,254	343,384
税金等調整前当期純利益	339,254	343,384
法人税、住民税及び事業税	111,739	111,375
法人税等調整額	13,467	9,776
法人税等合計	98,272	101,598
当期純利益	240,981	241,785
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	240,981	241,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	240,981	241,785
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7,111	150
その他の包括利益合計	7,111	150
包括利益	248,093	241,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,093	241,635
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,090	215,090	678,866	134,796	1,050,249
当期変動額					
新株の発行	300	300			600
剰余金の配当			43,586		43,586
親会社株主に帰属する当期純利益			240,981		240,981
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	300	300	197,395	66	197,928
当期末残高	291,390	215,390	876,261	134,863	1,248,178

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,538	5,538	1,055,788
当期変動額			
新株の発行			600
剰余金の配当			43,586
親会社株主に帰属する当期純利益			240,981
自己株式の取得			66
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,111	7,111	7,111
当期変動額合計	7,111	7,111	205,040
当期末残高	12,650	12,650	1,260,828

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,390	215,390	876,261	134,863	1,248,178
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			63,969		63,969
親会社株主に帰属する当期純利益			241,785		241,785
自己株式の取得				36	36
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	177,816	36	177,779
当期末残高	291,390	215,390	1,054,077	134,900	1,425,957

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,650	12,650	1,260,828
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			63,969
親会社株主に帰属する当期純利益			241,785
自己株式の取得			36
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	150	150	150
当期変動額合計	150	150	177,629
当期末残高	12,499	12,499	1,438,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,254	343,384
減価償却費	32,006	35,307
保証金償却	3,353	6,082
のれん償却額	23,866	23,866
賞与引当金の増減額(は減少)	24,391	21,471
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,571	27,354
受取利息	10	105
支払利息	1,644	1,027
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	115,255	133,132
棚卸資産の増減額(は増加)	3,248	2,680
仕入債務の増減額(は減少)	32,698	26,655
その他の資産の増減額(は増加)	31,240	1,735
その他の負債の増減額(は減少)	84,478	52,223
未払消費税等の増減額(は減少)	3,279	77
小計	430,788	298,667
利息の受取額	10	105
利息の支払額	1,625	1,016
法人税等の支払額	105,309	123,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,864	173,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,022	33,806
無形固定資産の取得による支出	2,575	24,468
差入保証金の回収による収入	-	644
差入保証金の差入による支出	336	17,598
その他	972	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,906	74,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,620	66,620
株式の発行による収入	600	-
自己株式の取得による支出	66	36
配当金の支払額	43,539	63,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,626	130,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,331	31,667
現金及び現金同等物の期首残高	900,920	1,104,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,104,251	1,072,583

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アスリープレインズ株式会社

株式会社ステップコム

ウィーズ・システムズ株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~24年

工具、器具及び備品 3年~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用分) 3年~5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度は貸倒の実績及び個別に回収不能と見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金を計上していません。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。ただし、当連結会計年度は翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

受託開発

受託開発については、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務を行っております。

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積り原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

派遣・準委任契約

派遣契約については、労働派遣契約に基づき当社グループのエンジニアを顧客に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、労働派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として認識しております。

準委任契約については、当社グループの指揮命令下において顧客との契約内容に応じた役務提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益を認識しております。

製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容は、サーバやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売及び保守サービスとなります。ハードウェアまたはソフトウェアの販売については、顧客にハードウェアまたはソフトウェアの引き渡しを行い利用できる状態になった時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。また、保守サービスは、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、保守サービスの契約期間にわたり収益を認識しております。

教育サービス

エンドユーザ（ITエンジニアに育成することを前提に人材採用をした企業）、エンドユーザの情報システム子会社、エンドユーザの教育サービス子会社、当社グループと同業となる教育ベンダに対してコンピュータ言語、データベース、ネットワーク等教育業務及び新入社員向け研修、中途社員向け研修を行っております。

教育サービスの提供は、顧客向け研修を行うことを主な履行義務としており、顧客が当社グループより研修の実施を受けた時点で、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	185,920千円	195,763千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社は、将来減算一時差異等に対して、将来収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

将来収益力に基づく課税所得の見積りは取締役会で承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画作成上の主要な仮定は、売上高成長率及び売上総利益率です。売上高成長率及び売上総利益率は、過年度の実績と市場環境を勘案して見積もっております。

当該見積りは、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づいた最善の見積りであるものの、見積りに用いた前提条件や仮定は不確実性が高いと判断しております。

その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	203,377千円	179,511千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

当社は、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額をのれんとして計上しております。

これらは、いずれもその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しており、償却期間は10年と設定しております。なお、のれんの減損の兆候の把握においては、株式取得時の事業計画における営業損益等と実績との比較に基づき超過収益力の毀損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行いますが、当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されておられません。減損の判定に必要な事業計画の見積りにおける主要な仮定は、売上高成長率及び売上総利益率であります。

将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、事業計画から大幅な乖離が生じた場合には減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	170,028千円	174,753千円
給料及び手当	255,442	276,565
賞与引当金繰入額	37,665	42,021
退職給付費用	5,205	5,058
地代家賃	95,355	79,558

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	10,806千円	2,609千円
組替調整額	555	2,826
税効果調整前	10,250	217
税効果額	3,138	66
退職給付に係る調整額	7,111	150
その他の包括利益合計	7,111	150

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,056,000	2,000	-	3,058,000
合計	3,056,000	2,000	-	3,058,000
自己株式				
普通株式(注)2	150,224	73	-	150,297
合計	150,224	73	-	150,297

- (注)1. 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使2,000株による増加であります。
2. 自己株式の増加73株は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	43,586	15.0	2022年9月30日	2022年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,969	利益剰余金	22.0	2023年9月30日	2023年12月21日

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,058,000	-	-	3,058,000
合計	3,058,000	-	-	3,058,000
自己株式				
普通株式（注）	150,297	39	-	150,336
合計	150,297	39	-	150,336

（注）自己株式の増加39株は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,969	22.0	2023年9月30日	2023年12月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	72,691	利益剰余金	25.0	2024年9月30日	2024年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,104,251千円	1,072,583千円
現金及び現金同等物	1,104,251	1,072,583

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金の支払期日は、1年以内であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社の監視のもと、同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
保証金	146,198	123,867	22,331
資産計	146,198	123,867	22,331
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	125,050	125,050	-
負債計	125,050	125,050	-

- () 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
保証金	157,070	129,437	27,632
資産計	157,070	129,437	27,632
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	58,430	58,430	-
負債計	58,430	58,430	-

- () 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
保証金	-	-	-	146,198
合計	-	-	-	146,198

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
保証金	-	-	-	157,070
合計	-	-	-	157,070

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	66,620	58,430	-	-
合計	66,620	58,430	-	-

当連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	58,430	-	-	-
合計	58,430	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保証金	-	123,867	-	123,867
資産計	-	123,867	-	123,867
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	125,050	-	125,050
負債計	-	125,050	-	125,050

当連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
保証金	-	129,437	-	129,437
資産計	-	129,437	-	129,437
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	58,430	-	58,430
負債計	-	58,430	-	58,430

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

保証金

保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もった回収予定時期までの期間に対応する国債利回りに必要な信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金

全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、当該時価はレベル2に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。これらの給付額は、退職金規程に基づき算定しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
退職給付債務の期首残高	211,915千円	237,235千円
勤務費用	40,992	46,632
利息費用	866	1,919
数理計算上の差異の発生額	10,806	2,609
退職給付の支払額	5,731	18,370
退職給付債務の期末残高	237,235	264,807

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	237,235千円	264,807千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237,235	264,807
退職給付に係る負債	237,235	264,807
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	237,235	264,807

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
勤務費用	40,992千円	46,632千円
利息費用	866	1,919
数理計算上の差異の費用処理額	555	2,826
確定給付制度に係る退職給付費用	41,303	45,724

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
数理計算上の差異	10,250千円	217千円
合計	10,250	217

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
未認識数理計算上の差異	18,233千円	18,016千円
合計	18,233	18,016

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	1.5	1.6

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)2	普通株式 9,000株
付与日	2016年12月21日
権利確定条件	付与日(2016年12月21日)以降、権利確定日(2018年12月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 2018年12月21日 至 2026年12月19日

(注)1. 付与対象者の区分については、割当日現在の区分を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	9,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	9,000

(注)2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

		第8回新株予約権
権利行使価格	(円)	300
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、当社株式は付与時点においては未公開株式であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となった当社の株式の評価方法は、調整現在価値(A P V)法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	4,977千円
(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (2024年 9 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,297千円	84,843千円
未払費用	12,191	13,745
未払事業所税	2,146	2,312
未払事業税	7,717	7,602
繰越欠損金	6,653	2,550
退職給付に係る負債	72,641	81,084
フリーレント家賃	-	887
ソフトウェア	6,259	1,648
その他	7,213	9,424
繰延税金資産小計	193,121	204,099
評価性引当額	7,200	8,335
繰延税金資産合計	185,920	195,763

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 9 月30日)	当連結会計年度 (2024年 9 月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
住民税均等割	0.9	0.9
評価性引当額の増減	0.3	0.3
軽減税率適用による影響額	0.5	0.6
税額控除	5.2	4.7
のれん償却額	2.2	2.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	29.6

(資産除去債務関係)

当社グループでは、不動産賃貸借契約等に関する保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃貸建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

	前連結会計年度
システムインテグレーション事業	
派遣・準委任契約	4,036,874千円
受託開発	1,315,814
その他	316,903
教育サービス・セキュリティソリューション事業	
教育サービス	396,938
セキュリティソリューション	174,488
顧客との契約から生じる収益	6,241,020
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,241,020

(注) 前連結会計年度のシステムインテグレーション事業の受託開発売上高のうち、原価回収基準及び検収基準による売上高は1,315,814千円です。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

	当連結会計年度
システムインテグレーション事業	
派遣・準委任契約	4,202,854千円
受託開発	1,611,798
その他	368,215
教育サービス・セキュリティソリューション事業	
教育サービス	488,649
セキュリティソリューション	159,649
顧客との契約から生じる収益	6,831,167
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,831,167

(注) 当連結会計年度のシステムインテグレーション事業の受託開発売上高のうち、原価回収基準及び検収基準による売上高は1,472,164千円です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

	前連結会計年度期首	前連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	680,460千円	771,559千円
契約資産	34,150	58,307
契約負債	183,422	193,384

契約資産は、主にソフトウェアの受託開発について、期末日現在で進捗率に基づき収益を認識しているが、未請求のソフトウェアの受託開発に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度において認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、99,477千円です。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	771,559千円	830,773千円
契約資産	58,307	132,225
契約負債	193,384	195,863

契約資産は、主にソフトウェアの受託開発について、期末日現在で進捗率に基づき収益を認識しているが、未請求のソフトウェアの受託開発に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、121,210千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	120,227千円	136,245千円
1年超2年以内	32,549	28,520
2年超3年以内	20,910	19,251
3年超4年以内	13,371	10,097
4年超5年以内	5,278	1,747
5年超6年以内	1,046	-
合計	193,384	195,863

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
システムインテグレーション事業	業務システムの提案、設計、構築、運用業務
教育サービス・セキュリティソリューション事業	ITに関する研修業務、自社セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,669,592	571,427	6,241,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,900	27,800	49,700
計	5,691,492	599,227	6,290,720
セグメント利益	1,145,957	230,161	1,376,119
その他の項目			
減価償却費	15,310	3,006	18,316
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,182,868	648,298	6,831,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,488	28,190	44,678
計	6,199,357	676,488	6,875,845
セグメント利益	1,147,655	235,138	1,382,793
その他の項目			
減価償却費	17,379	3,449	20,828
のれんの償却額	7,272	16,593	23,866

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,290,720	6,875,845
調整額（セグメント間取引消去）	49,700	44,678
連結財務諸表の売上高	6,241,020	6,831,167

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,376,119	1,382,793
調整額（セグメント間取引消去）	49,700	44,678
販売費及び一般管理費	985,531	993,807
連結財務諸表の営業利益	340,887	344,307

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	18,316	20,828	13,689	14,478	32,006	35,307
のれんの償却額	23,866	23,866	-	-	23,866	23,866

減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソ リューション事業	計		
当期末残高	58,182	145,194	203,377	-	203,377

（注）のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	システムインテグ レーション事業	教育サービス・セ キュリティソ リューション事業	計		
当期末残高	50,909	128,601	179,511	-	179,511

（注）のれんの償却額に関してはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	433.61円	494.71円
1株当たり当期純利益	82.88円	83.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.70円	82.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	240,981	241,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	240,981	241,785
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,352	2,907,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,304	5,899
(うち新株予約権(株))	(6,304)	(5,899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	66,620	58,430	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,430	-	-	-
合計	125,050	58,430	-	-

(注) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均金利を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,624,610	3,300,351	5,131,020	6,831,167
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	100,252	226,759	279,971	343,384
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	66,306	151,953	183,023	241,785
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	22.80	52.25	62.94	83.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	22.80	29.45	10.68	20.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,167	754,934
売掛金及び契約資産	803,986	916,635
商品	59	8,250
仕掛品	4,316	4,438
前払費用	88,064	100,915
その他	13,983	15,028
流動資産合計	1,734,578	1,800,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,913	208,734
減価償却累計額	81,994	91,451
建物(純額)	104,919	117,282
工具、器具及び備品	87,194	96,553
減価償却累計額	69,166	77,117
工具、器具及び備品(純額)	18,027	19,436
有形固定資産合計	122,947	136,719
無形固定資産		
ソフトウェア	24,361	15,838
商標権	7	-
無形固定資産合計	24,369	15,838
投資その他の資産		
関係会社株式	351,800	351,800
保証金	128,227	141,475
長期前払費用	23,813	25,515
繰延税金資産	173,740	191,082
その他	642	308
投資その他の資産合計	678,224	710,183
固定資産合計	825,541	862,741
資産合計	2,560,119	2,662,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,605	218,225
1年内返済予定の長期借入金	66,620	58,430
未払金	102,712	39,503
未払費用	176,420	189,488
未払法人税等	77,625	60,102
契約負債	96,569	117,050
預り金	24,677	24,220
賞与引当金	243,258	265,947
その他	91,376	85,105
流動負債合計	1,076,866	1,058,072
固定負債		
長期借入金	58,430	-
退職給付引当金	255,469	282,824
長期未払金	-	2,173
固定負債合計	313,899	284,997
負債合計	1,390,765	1,343,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金		
資本準備金	215,390	215,390
資本剰余金合計	215,390	215,390
利益剰余金		
利益準備金	5,386	5,386
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	783,550	934,109
利益剰余金合計	797,437	947,995
自己株式	134,863	134,900
株主資本合計	1,169,353	1,319,875
純資産合計	1,169,353	1,319,875
負債純資産合計	2,560,119	2,662,945

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1 5,682,812	1 6,215,395
売上原価	1 4,515,606	1 5,039,864
売上総利益	1,167,205	1,175,530
販売費及び一般管理費	1, 2 885,026	1, 2 901,749
営業利益	282,179	273,781
営業外収益		
受取利息	1 114	1 249
経営指導料	1 1,200	1 1,200
業務受託料	1 19,200	1 18,000
営業外収益合計	20,514	19,449
営業外費用		
支払利息	1,644	1,027
営業外費用合計	1,644	1,027
経常利益	301,049	292,203
税引前当期純利益	301,049	292,203
法人税、住民税及び事業税	100,910	95,018
法人税等調整額	22,268	17,341
法人税等合計	78,641	77,676
当期純利益	222,407	214,527

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		2,706,215	61.5	2,950,410	60.2
経費		1,694,074	38.5	1,946,592	39.8
当期総製造費用		4,400,289	100.0	4,897,002	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,245		4,316	
合計		4,403,534		4,901,319	
期末仕掛品棚卸高		4,316		4,438	
当期製品製造原価		4,399,218		4,896,881	
期首商品棚卸高		3,515		59	
当期商品仕入高		112,933		151,174	
合計		116,448		151,234	
期末商品棚卸高		59		8,250	
当期商品原価		116,388		142,983	
当期売上原価		4,515,606		5,039,864	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

経費の主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
外注費(千円)	1,402,856	1,606,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	291,090	215,090	215,090	5,386	8,500	604,729	618,616	134,796	989,999	989,999
当期変動額										
新株の発行	300	300	300				-		600	600
剰余金の配当			-			43,586	43,586		43,586	43,586
当期純利益			-			222,407	222,407		222,407	222,407
自己株式の取得			-				-	66	66	66
当期変動額合計	300	300	300	-	-	178,820	178,820	66	179,354	179,354
当期末残高	291,390	215,390	215,390	5,386	8,500	783,550	797,437	134,863	1,169,353	1,169,353

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	291,390	215,390	215,390	5,386	8,500	783,550	797,437	134,863	1,169,353	1,169,353
当期変動額										
新株の発行			-				-		-	-
剰余金の配当			-			63,969	63,969		63,969	63,969
当期純利益			-			214,527	214,527		214,527	214,527
自己株式の取得			-				-	36	36	36
当期変動額合計	-	-	-	-	-	150,558	150,558	36	150,521	150,521
当期末残高	291,390	215,390	215,390	5,386	8,500	934,109	947,995	134,900	1,319,875	1,319,875

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～24年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	3年～5年(社内における利用可能期間)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当事業年度は貸倒の実績及び個別に回収不能と見込まれる債権残高がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。ただし、当事業年度は翌事業年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上しておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 受託開発

受託開発については、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務を行っております。

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行業務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積り原価に対する事業年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 派遣・準委任契約

派遣契約については、労働派遣契約に基づき当社のエンジニアを顧客に派遣し、顧客の指揮命令下でサービスの提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、労働派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として認識しております。

準委任契約については、当社の指揮命令下において顧客との契約内容に応じた役務提供を行います。当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、準委任契約に定められた金額に基づき、各月の収益を認識しております。

(3) 製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容は、サーバやネットワーク機器等のハードウェアまたはソフトウェアの販売及び保守サービスとなります。ハードウェアまたはソフトウェアの販売については、顧客にハードウェアまたはソフトウェアの引き渡しを行い利用できる状態になった時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。また、保守サービスは、顧客との契約期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、保守サービスの契約期間にわたり収益を認識しております。

(4) 教育サービス

エンドユーザ（ITエンジニアに育成することを前提に人材採用をした企業）、エンドユーザの情報システム子会社、エンドユーザの教育サービス子会社、当社グループと同業となる教育ベンダに対してコンピュータ言語、データベース、ネットワーク等教育業務及び新入社員向け研修、中途社員向け研修を行っております。

教育サービスの提供は、顧客向け研修を行うことを主な履行義務としており、顧客が当社より研修の実施を受けた時点で、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	173,740千円	191,082千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
短期金銭債権	14,147千円	17,518千円
短期金銭債務	12,997	8,876

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	29,594千円	11,593千円
外注費	167,536	169,457
研修費	27,800	27,800
営業取引以外の取引による取引高	20,506	19,367

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	155,028千円	157,647千円
給料及び手当	225,987	245,109
減価償却費	13,689	12,627
賞与引当金繰入額	33,759	37,085
退職給付費用	5,943	5,881
おおよその割合		
販売費	16.74%	17.56%
一般管理費	83.26%	82.44%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は351,800千円)は、市場価格がない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(2024年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は351,800千円)は、市場価格がない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	74,485千円	81,433千円
未払費用	11,604	13,210
未払事業所税	2,146	2,312
未払事業税	7,278	6,638
退職給付引当金	78,224	86,600
フリーレント賃料	-	887
その他	7,200	8,335
繰延税金資産小計	180,941	199,418
評価性引当額	7,200	8,335
繰延税金資産合計	173,740	191,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	0.8	0.8
評価性引当額の増減	0.3	0.4
税額控除	5.7	5.5
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	26.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	186,913	21,821	-	208,734	91,451	9,457	117,282
工具、器具及び備品	87,194	9,359	-	96,553	77,117	7,950	19,436
有形固定資産計	274,107	31,180	-	305,288	168,568	17,408	136,719
無形固定資産							
ソフトウェア	79,729	4,282	-	84,011	68,172	12,805	15,838
商標権	952	-	-	952	952	7	-
無形固定資産計	80,681	4,282	-	84,963	69,125	12,813	15,838

(注) 当期首残高及び期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	243,258	265,947	243,258	265,947

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://di-system-ir.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）2023年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

2023年12月21日関東財務局長へ提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）2024年5月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年12月25日

株式会社ディ・アイ・システム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加瀬 幸広
業務執行社員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディ・アイ・システムの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディ・アイ・システム及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受託開発売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、株式会社ディ・アイ・システムは、システムインテグレーション事業に関する受託開発売上高を1,611,798千円計上しており、この金額は連結売上高の23%を占めている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、株式会社ディ・アイ・システムは、受託開発のソフトウェアについて、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合には、当該進捗度に基づき収益を認識している。当該進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している（以下「検収基準」という。）。</p> <p>なお、株式会社ディ・アイ・システムでは、注記事項「（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、原価回収基準及び検収基準による売上高を1,472,164千円計上しており、この金額は受託開発売上高の91%を占めている。</p> <p>株式会社ディ・アイ・システムでは、受託開発案件の制作及び引き渡しは電子データ等の形式で行われることが多く、客観的に完了時期を観察することが難しいという特徴がある。また、原価回収基準を適用している受託開発案件について、進捗度を合理的に見積もることができるのは、顧客の検収時であり、この時に、売上総利益見合の収益が計上されるという特徴がある。これらの特徴から、顧客の検収を受けた原価回収基準の適用案件及び検収基準の適用案件については、完全に履行義務が充足されていない、すなわち顧客による検収が完了していないにもかかわらず受託開発売上高が計上された場合、連結損益計算書の売上高及び利益に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、受託開発売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、受託開発売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 受託開発売上高の期間帰属の適切性に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、財務部門で検収日が記載された検収書の内容を確認し、売上計上の承認を行う統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 適切な会計期間に売上計上されているかかの検討 受託開発売上高が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、決算月に原価回収基準及び検収基準により計上された受託開発売上高のうち、一定の基準により抽出した取引について、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計システムに記録された売上計上日が検収書に記載された検収日と合致していることを確かめた。 ・当連結会計年度末日を基準日として、受託開発売上高の明細を添付した売掛金の残高確認を実施し、帳簿残高と確認額を照合した。また、差異が生じている又は未回答の場合には、財務部門責任者への質問や案件別の損益管理資料等の閲覧によりその差異原因の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディ・アイ・システムの2024年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ディ・アイ・システムが2024年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年12月25日

株式会社ディ・アイ・システム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加瀬 幸広
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディ・アイ・システムの2023年10月1日から2024年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディ・アイ・システムの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

受託開発売上高の期間帰属の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「受託開発売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「受託開発売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。